
法 非 適 用 企 業

全事業の概況

令和3年度末の市町が経営する法非適用企業の数、簡易水道1、農業集落排水7、小規模集合排水処理1、個別排水処理1、宅地造成1、市場2、介護サービス4の計17事業となっており、これまでの推移は下表のとおりである。

年度 項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
簡易水道	9	4	4	4	4	4	4	4
公共下水道	24	19	18	18	18	18	16	16
農業集落排水	20	15	15	15	15	15	14	14
林業集落排水	1	1	1	1	1	1	1	1
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
と畜場	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	7	6	5	5	5	4	4	4
観光施設	—	—	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	2	2	2	2	2	2	2	2
市場	2	2	2	2	2	2	2	2
介護サービス	9	8	8	8	6	6	5	4
計	76	59	57	57	55	54	50	49
年度 項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3年度の 構成比	対前年度 増減数
簡易水道	3	1	1	1	1	1	5.9	—
公共下水道	13	9	6	5	—	—	0.0	—
農業集落排水	13	9	7	7	7	7	41.2	—
林業集落排水	1	—	—	—	—	—	0.0	—
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	5.9	—
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	5.9	—
と畜場	—	—	—	—	—	—	0.0	—
宅地造成	4	4	2	2	1	1	5.9	—
観光施設	—	—	—	—	—	—	0.0	—
駐車場整備	2	2	1	1	1	—	0.0	△1
市場	2	2	2	2	2	2	11.8	—
介護サービス	4	4	4	4	4	4	23.5	—
計	44	33	25	24	18	17	100.0	△1

経営状況の推移

(単位：千円、%)

事業名 項目 \ 年度		全 事 業				
		H24	H25	H26	H27	H28
総 収 益		36,464,000	33,418,260	28,599,652	30,295,168	23,676,908
うち営業収益		22,669,628	19,708,319	15,966,593	15,995,651	11,888,711
総 費 用		20,861,577	19,981,399	17,369,681	17,590,234	13,010,974
収 支 差 引		15,602,423	13,436,861	11,229,971	12,704,934	10,665,934
資 本 的 収 入		18,559,114	18,396,291	16,424,662	15,745,149	12,248,585
うち地方債		11,336,599	10,134,300	9,697,501	9,753,900	7,608,900
資 本 的 支 出		34,386,713	32,153,046	27,895,106	27,692,148	22,167,429
うち建設改良費		6,764,170	6,923,488	6,903,198	5,987,156	4,138,210
うち地方債償還金		26,751,518	25,086,224	20,868,802	21,701,679	17,972,388
収 支 差 引		△ 15,827,599	△ 13,756,755	△ 11,470,444	△ 11,946,999	△ 9,918,844
収 支 再 差 引		△ 225,176	△ 319,894	△ 240,473	757,935	747,090
形 式 収 支		1,933,977	1,207,454	899,862	1,543,881	1,851,235
翌年度に繰越すべき財源		187,070	183,744	227,923	190,455	68,106
実 質 収 支	{ 黒 字 赤 字	1,746,907	1,023,710	671,939	1,353,426	1,783,129
		-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		76.6	74.2	74.8	77.1	76.4

事業名 項目 \ 年度		全 事 業				
		H29	H30	R1	R2	R3
総 収 益		15,145,777	10,899,254	10,029,984	3,554,627	3,515,642
うち営業収益		7,313,732	5,878,446	5,131,534	1,644,639	1,384,450
総 費 用		8,420,742	5,493,165	4,877,297	2,512,175	2,260,777
収 支 差 引		6,725,035	5,406,089	5,152,687	1,042,452	1,254,865
資 本 的 収 入		9,140,409	4,933,218	3,779,025	797,521	728,504
うち地方債		5,714,202	3,029,700	2,436,500	391,600	340,800
資 本 的 支 出		15,346,302	10,294,167	9,346,991	1,855,240	1,968,001
うち建設改良費		3,602,324	3,262,649	1,578,615	55,622	51,023
うち地方債償還金		11,678,181	6,978,486	6,506,143	1,693,025	1,865,491
収 支 差 引		△ 6,205,893	△ 5,360,949	△ 5,567,966	△ 1,057,719	△ 1,239,497
収 支 再 差 引		519,142	45,140	△ 415,279	△ 15,267	15,368
形 式 収 支		1,183,516	657,378	140,886	49,168	50,540
翌年度に繰越すべき財源		55,001	228,905	25,132	5,371	3,420
実 質 収 支	{ 黒 字 赤 字	1,128,515	428,473	115,754	43,797	47,120
		-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		75.4	87.4	88.1	84.5	85.2

歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		簡	農	小	個	宅
		易	業	規	別	地
		水	集	模	排	地
		道	落	集	水	地
		排	水	合	処	造
		水	排	排	理	成
		道	水	水	理	成
		排	水	処	理	成
収 益 的 収 支	総 収 益	7,796	2,472,304	8,911	1,284	385,087
	営 業 収 益	2,041	748,004	336	359	105,087
	うち料金収入	2,041	746,410	336	359	-
	営 業 外 収 益	5,755	1,724,300	8,575	925	280,000
	うち他会計繰入金	5,639	1,671,586	8,575	925	280,000
	総 費 用	4,526	1,624,304	4,827	1,284	728
	営 業 費 用	3,207	1,452,608	3,564	1,284	-
	うち職員給与費	-	95,390	-	-	-
	営 業 外 費 用	1,319	171,696	1,263	-	728
	うち支払利息	1,319	169,398	1,263	-	728
	収 支 差 引	3,270	848,000	4,084	-	384,359
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,245	657,269	2,675	-	-
	う ち 地 方 債	-	340,800	-	-	-
	うち他会計繰入金	3,245	292,602	2,675	-	-
	資 本 的 支 出	6,490	1,504,685	6,759	-	384,300
	う ち 建 設 改 良 費	-	51,023	-	-	-
	うち職員給与費	-	-	-	-	-
	うち地方債償還金	6,490	1,452,396	6,759	-	384,300
	収 支 差 引	△3,245	△847,416	△4,084	-	△384,300
収 支 再 差 引	25	584	-	-	59	
積 立 金	-	292	-	-	-	
前年度からの繰越金	57	24,319	-	-	28	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
形 式 収 支	82	24,611	-	-	87	
翌年度に繰越すべき財源	-	3,420	-	-	-	
実 質 収 支	黒字	82	21,191	-	-	87
	赤字	-	-	-	-	-
赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-	
収 益 的 収 支 比 率 (%)	70.8	80.4	76.9	100.0	100.0	

歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		市場	介護 サービス	合計		
				R2	R3	前年度比 (%)
収 益 的 収 支	総収益	339,789	300,471	3,554,627	3,515,642	△1.1
	営業収益	319,485	209,138	1,644,639	1,384,450	△15.8
	うち料金収入	236,190	207,030	1,421,379	1,192,366	△16.1
	営業外収益	20,304	91,333	1,909,988	2,131,192	11.6
	うち他会計繰入金	8,971	6,083	1,815,365	1,981,779	9.2
	総費用	342,420	282,688	2,512,175	2,260,777	△10.0
	営業費用	341,279	282,288	2,293,894	2,084,230	△9.1
	うち職員給与費	78,535	125,757	315,050	299,682	△4.9
	営業外費用	1,141	400	218,281	176,547	△19.1
	うち支払利息	128	400	217,220	173,236	△20.2
収支差引	△2,631	17,783	1,042,452	1,254,865	20.4	
資 本 的 収 支	資本的収入	52,819	12,496	797,521	728,504	△8.7
	うち地方債	-	-	391,600	340,800	△13.0
	うち他会計繰入金	-	9,699	327,691	308,221	△5.9
	資本的支出	53,271	12,496	1,855,240	1,968,001	6.1
	うち建設改良費	-	-	55,622	51,023	△8.3
	うち職員給与費	-	-	-	-	-
	うち地方債償還金	3,050	12,496	1,693,025	1,865,491	10.2
収支差引	△452	-	△1,057,719	△1,239,497	△17.2	
収支再差引	△3,083	17,783	△15,267	15,368	200.7	
積立金	-	13,745	21,050	14,037	△33.3	
前年度からの繰越金	7,058	17,747	85,485	49,209	△42.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
形式収支	3,975	21,785	49,168	50,540	2.8	
翌年度に繰越すべき財源	-	-	5,371	3,420	△36.3	
実質収支	3,975	21,785	43,797	47,120	7.6	
黒字	-	-	-	-	-	
赤字	-	-	-	-	-	
赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	
収益的収支比率 (%)	98.4	101.8	84.5	85.2	0.7	

法非適用企業の決算状況

1 収支の状況

令和3年度の法非適用企業の事業数は、前年度に比べ1事業減少し、17事業となった。減少した事業は以下のとおりである。

- ・駐車場整備事業 △1(大津市)一般会計への移行による減少

収入総額は42億44百万円で、前年度(43億52百万円)より1億8百万円(2.5%)減少し、支出総額も42億29百万円で、前年度(43億67百万円)より1億39百万円(3.2%)減少している。収支差引は15百万円の黒字となっており、前年度(15百万円の赤字)より31百万円(200.7%)改善している。

収支差引に、繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支では、47百万円の黒字となっており、前年度(44百万円)より3百万円(7.6%)増加している。

経営活動状況である収益的収支をみると、総収益は35億16百万円で前年度(35億55百万円)より39百万円(1.1%)減少しており、総費用も22億61百万円で前年度(25億12百万円)より2億51百万円(10.0%)減少している。収益的収支差引は12億55百万円の黒字(前年度10億42百万円の黒字)となっている。

これに企業債償還金を加味した収益的収支比率は85.2%で、前年度(84.5%)と比べて0.7ポイント増加している。

実質収支を事業別にみると、全団体が黒字である。また、他会計からの繰入金の状況については、総収益の35億16百万円のうち19億82百万円で56.4%(前年度51.1%)を占めており、資本的収入においても7億29百万円のうち3億8百万円で42.3%(前年度41.1%)を占めている。

これらを合わせると全収入の54.0%、22億90百万円(前年度49.2%、21億43百万円)が他会計から繰り入れられており、前年度と比べると総収入に占める他会計繰入金の比率は4.8ポイント増加している。

2 事業別決算状況

(1) 簡易水道事業

事業数は、日野町の1事業である。

実質収支において、黒字を計上しており、前年度(57千円)に比べ25千円(43.9%)増の82千円となった。

収益的収支では、料金収入は2,041千円で、前年度(1,507千円)に比べ534千円(35.4%)増加し、総収益でみると7,796千円で、前年度(8,650千円)に比べ854千円(9.9%)減少している。また、総費用は4,526千円で、前年度(5,414千円)に比べ888千円(16.4%)減少している。収支差引は3,270千円となり、前年度(3,236千円)に比べ34千円(1.1%)増加した。

資本的収支では、資本的収入が前年度(3,157千円)に比べ88千円(2.8%)増の3,245千円、資本的支出が前年度(6,371千円)に比べ119千円(1.9%)増の6,490千円となっている。

また、一般会計からの繰入金は8,884千円であり、前年度(10,300千円)に比べ1,416千円(13.7%)減少している。

簡易水道事業は、住民生活に密接に関連したサービスを提供するものである。今後は、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入や法適用水道事業会計との経営統合を実施するとともに、利用者の十分な理解・納得を得つつ、受益者負担の原則に基づく料金体系の見直しや経費節減等の企業努力を行い、経営の効率化および健全化を一層図ることが求められる。

(2) 農業集落排水事業

事業数は、7事業である。

実質収支において全団体が前年度に引き続き黒字を計上しており、その黒字額は21,191千円で、前年度(18,908千円)に比べ2,283千円(12.1%)増となっている。

収益的収支では、料金収入は前年度(796,525千円)に比べ50,155千円(6.3%)減の746,410千円となった。また、一般会計からの繰入金は、前年度(1,691,909千円)に比べて20,323千円(1.2%)減の1,671,586千円となった。総収益は、前年度(2,600,593千円)に比べて128,289千円(4.9%)減の2,472,304千円となった。総費用は、前年度(1,748,378千円)から124,074千円(7.1%)減の1,624,304千円となった。

資本的収支では、資本的収入が657,269千円で、前年度(722,582千円)に比べ65,313千円(9.0%)減少し、資本的支出は1,504,685千円で、前年度(1,565,537千円)に比べ60,852千円(3.9%)減少している。このうち建設改良費は、前年度(51,181千円)から158千円(0.3%)減少し51,023千円となった。また、地方債収入は、前年度(391,600千円)に比べ50,800千円(13.0%)減の340,800千円となった。資本的収入における他会計繰入金は292,602千円で、前年度(306,054千円)に比べ13,452千円(4.4%)減少している。

地方債償還金は、前年度(1,514,356千円)より61,960千円(4.1%)減少し、1,452,396千円となった。

山間地等スケールメリットの発生しにくい小規模な排水区域、排水人口における施設を保有している、あるいは低い料金設定となっていることに伴い使用料収入で賄えない状況となっている。また、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

ほとんどの団体において本事業における施設整備が完了しつつある中、経営の主眼が施設の整備から受益者の負担に基づく健全な事業経営に移行してきている。しかしながら、本事業の多くは小規模な排水区域、排水人口である上、水洗化率も一定進んでおり、人口減少等の影響もあり将来における使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況である。

今後は、事業の経営基盤強化のために、公共下水道への接続や、維持管理業務のうち委託可能なものについては積極的に民間等への委託を推進するなど、管理運営について最大限効率化を図った上で、地方公営企業法の適用により公営企業会計を導入することで経営状況を十分に把握し、料金改定等により使用料収入の確保に努める必要がある。

(3) 小規模集合排水処理事業

平成 9 年度から旧西浅井町が実施しており、平成 11 年度から供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は、前年度(343 千円)に比べ 7 千円(2.0%)減の 336 千円、営業費用は、前年度(4,460 千円)に比べ 896 千円(20.1%)減の 3,564 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分、地方債の元金(6,759 千円)および利子償還(1,263 千円)には、一般会計からの繰入金(11,250 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費および資本費を回収することができない状況にある。本事業は事業完了し、水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。経営の健全化を図る上で維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立が必要である。

(4) 個別排水処理事業

平成 14 年度から旧余呉町が実施しており、平成 14 年度末に供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

水洗化率は、100%を達成し、使用料収入は前年度(376 千円)に比べ 17 千円(4.5%)減少して 359 千円となった。営業費用は、前年度(1,285 千円)に比べ 1 千円(0.1%)減少して 1,284 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分には、一般会計からの繰入金(925 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費を回収することができない状況にある。水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。他の下水道事業と同様、維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立により経営の健全化を図っていく必要がある。

(5) 宅地造成事業

事業数は、令和元年度に大津市の事業が終了したため、野洲市の1事業のみとなった。
実質収支は前年度(28千円)に比べ59千円(210.7%)増の87千円の黒字となった。
宅地造成事業については、野洲市の事業のみとなったが、これについても数年以内に事業が終了する予定である。

(6) 市場事業

事業数は、大津市および東近江市の2事業である。
実質収支は3,975千円で、前年度(7,058千円)に比べ3,083千円(43.7%)減少している。
また、収益的収支比率は98.4%で、前年度(98.4%)と等しい。
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市場事業の経営状況は厳しい状況にあるため、今後も諸経費の節減、適時適切な料金改定の実施等、一層の経営健全化に努める必要がある。

(7) 介護サービス事業

介護サービス事業については、「老人デイサービスセンター」は2団体、「指定訪問看護ステーション」は3団体がそれぞれの事業を有しており、4団体で5事業が実施されている。
実質収支は21,785千円で、前年度(17,746千円)に比べ4,039千円(22.8%)増加している。
また、収益的収支比率は101.8%で、前年度(98.0%)に比べ3.8ポイント増加している。
新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、全体の収支は黒字を維持しているが、他会計繰入金により補われているのが現状であり、今後とも経営の効率化に努めるとともに、長期的な視点に立った効果的な建設投資、維持管理に努めていくことが求められる。